

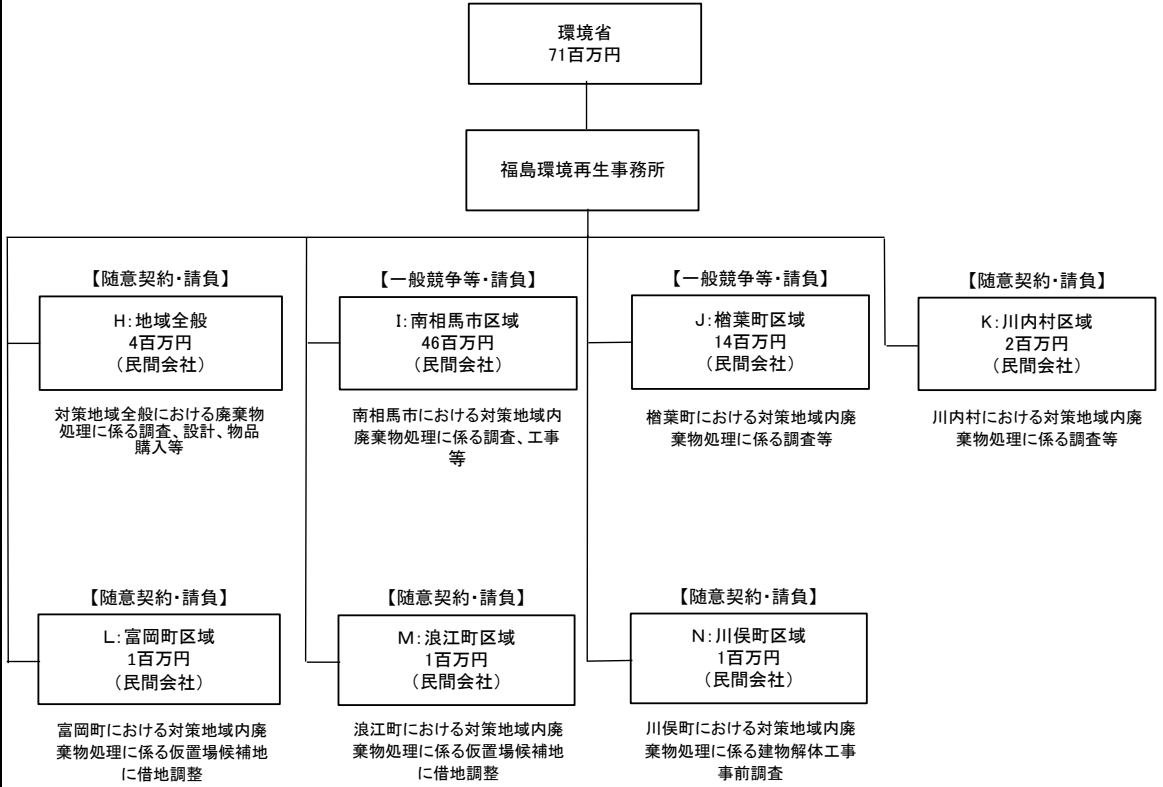
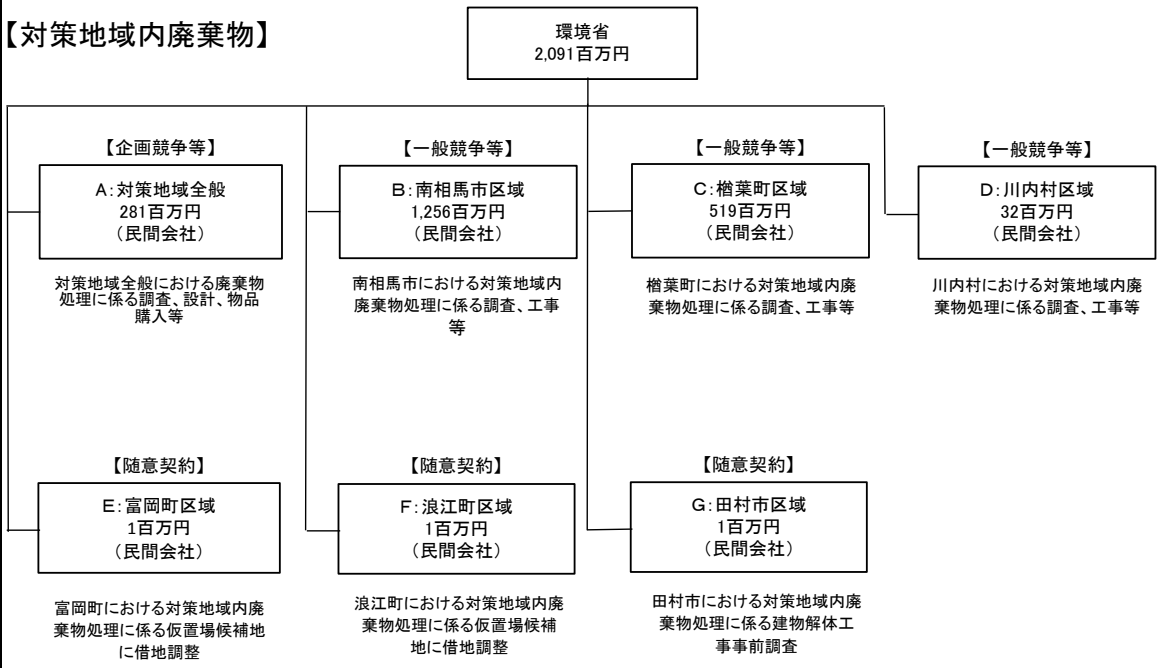
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	廃棄物対策課長 山本 昌宏		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	廃棄物対策課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	10. 放射性物質による環境の汚染への対処 10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条 他		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> → 国は、「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」及び特措法に基づいて策定された対策地域内廃棄物処理計画に沿って、既存の処理施設を最大限活用するとともに仮設焼却施設の設置・焼却、既存の管理型最終処分場における最終処分等を行う。実施に当たっては、安全性の確保を前提とし、既存施設の活用、地元雇用の優先、可能な限り再生利用を図る等を考慮する。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、富岡町の民間管理型最終処分場への搬入計画を具体化するため地元との調整を進めている。最終処分場が確保されるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について、引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物の最終処分場が必要な5県(宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県)については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、最終処分場の確保に向けた取組を着実に進めて行く。</p> <p>※平成24年度以降は復興庁に計上。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	-	-	-		
		補正予算	-	45,149(環境省計上)	-	-	-		
		繰越し等	-	▲ 41,935	41,885	50	-		
		計	-	3,214	41,885	-	-		
	執行額		-	1,281	2,505	-	-		
執行率 (%)		-	40.0%	6.0%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	<p><①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物の処理量 * 成果実績及び達成度については、会計区分によらず、対策地域内廃棄物の処理の状況を元に示すこととする。</p> <p><②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分量</p>			成果実績	① t ② t	-	①0 ②-	①47万t程度 ②-	
達成度			%	-	(①全体の処理見直しについては平成25年夏頃を目途に明らかにする)				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<p><①対策地域内廃棄物処理> →仮置場・仮設処理施設の確保 * 活動実績は、仮置場・仮設処理施設の箇所数を記載 * 活動実績については、会計区分によらず、対策地域内廃棄物の処理の状況を元に示すこととする。</p> <p><②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト: -(円/t)</p>			活動実績 (当初見込み)	①箇所 ②箇所	-	①0	① 7/0 ② -	① - ② -
算出根拠			<p><①対策地域内廃棄物処理> 対策地域内廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量</p> <p><②指定廃棄物処理> 指定廃棄物処理コスト=最終処分場建設費用等/処理量</p>						
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		-	-					
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費		-	-					
	土地建物借料		-	-					
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費		-	-					
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費		-	-					
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金		-	-					
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金		-	-					
計		-	-						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札等により競争性を確保したほか、業務の進捗状況を随時把握し、必要に応じて指示を行った。 (不用が生じた理由) ①対策地域内廃棄物の処理事業については、汚染廃棄物対策地域内での仮置場及び仮設焼却炉の用地確保に際し、自治体・地元住民との調整が難航し、継続的に用地確保等に向けて調整を進めてきたものの、事業着手に至らなかったため。 ②指定廃棄物の処理事業について、既存の処理施設の活用について関係者との協議を進めていたところであるが、地元自治体など関係者との調整に不測の日数を要したため、事業着手が困難となったため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	復興庁166、環境省126

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【対策地域内廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【指定廃棄物】

環境省
343百万円

指定廃棄物保管委託業
務(地方公共団体)



【随意契約】

O. 地方公共団体等
(2団体)
343百万円

放射性汚染物質汚染
対処特措法により国
が責任もって処理する
こととなった「指定廃
棄物」について、収集、
運搬及び処分にかかる
処理体制が構築され
るまでの間、保管施
設の設備整備等に要
する経費について委託
契約する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)応用地質			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	処理計画の検討、現地調査、発注支援、施工監理支援等	124			
直接経費	現地移動、地元説明会資料及び報告書作成	10			
雑役務費	試料採取、土壌分析、放射能測定	55			
一般管理費		19			
消費税		10			
計		218	計		0
B. (株)中里工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	仮置場整備工、付帯施設工、仮設工	449			
共通仮設費		25			
現場管理費		65			
一般管理費		46			
消費税		30			
計		614	計		0
C. 大林道路(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	199			
計		199	計		0
D. (有)三瓶組			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	仮置場整備工、付帯施設工、仮設工	21			
共通仮設費		2			
現場管理費		5			
一般管理費		3			
消費税		2			
計		32	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. 小高清掃(有)			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費他	汚泥等くみ取り作業等	7			
運搬費	燃料、消耗品、原価償却費等	4			
管理費	通信料等	1			
消費税		1			
計		13	計		0
J. 檜葉町建設業共同組合			N. 香野建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費他	がれき撤去作業等	3	人件費	解体作業等	1
外部委託費		2	損料等	足場、バリケード、高圧洗浄機等	1
消費税		1	消費税		0
計		5	計		2
K.			O 千葉県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			施設整備費	仮設倉庫設置工事、場内整備等造成工事	283
			委託料	一時保管管理委託、造成工実施設計等	22
			その他	線量計、消化器等	1
計		0	計		306
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)応用地質	平成24年度汚染廃棄物対策地域及び国代行処理地域における廃棄物処理に係る調査・設計業務	218	随意契約	—
2	(株)ニーズ	平成24年度フレキシブルコンテナの購入(単価契約)	51	1	—
3	双葉地方広域市町村圏組合	平成24年度福島県双葉郡内市町村の警戒区域見直しに伴う廃棄物焼却等業務(単価契約)	11	随意契約	—
4	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度災害廃棄物仮置場に係る土地賃貸借契約締結等補助業務	1	随意契約	—
5	(株)同位体研究所	平成24年度対策地域内等における生活ごみ放射能濃度等測定業務	0.3	1	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中里工務店	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市:塚原)における災害廃棄物仮置場整備工事	614	随意契約	—
2	日本国土開発(株)	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市:塚原)における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務	245	随意契約	—
3	(株)中里工務店	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事	150	1	—
4	南相馬市復興事業組合	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う緊急建物等解体工事業務	102	随意契約	—
5	(株)中里工務店	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う廃棄物仮置場(吉名)整備工事	64	3	—
6	あぶくま環境協同組合	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う廃棄物暫定仮置場管理等業務	25	1	—
7	(株)東武	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う被災自動車撤去等業務	21	1	—
8	あぶくま環境協同組合	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う廃棄物運送業務	20	随意契約	—
9	東北緑化環境保全(株)	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市:浦尻・小沢・村上・吉名)における災害廃棄物仮置場管理等調査業務	10	2	—
10	(株)中里工務店	平成24年度南相馬市警戒区域見直しに伴う被災自動車等緊急撤去業務	2	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林道路(株)	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(楢葉町:前原)における災害廃棄物仮置場整備工事	199	4	—
2	大林道路(株)	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(楢葉町:波倉)における災害廃棄物仮置場整備工事	126	4	—
3	(株)大林組	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(楢葉町:前原・波倉)における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務	82	随意契約	—
4	(株)応用地質	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(楢葉町:前原及び波倉)における災害廃棄物仮置場及びその周辺環境監視等調査業務	53	随意契約	—
5	楢葉町建設業組合	平成24年度楢葉町警戒区域見直しに伴う廃棄物運送業務	52	2	—
6	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度楢葉町警戒区域見直しに伴う津波流出家屋基礎調査及び撤去同意取得業務	5	2	—
7	大林道路(株)	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(楢葉町:波倉)における災害廃棄物仮置場整備工事に係る仮囲い復旧補強工事	2	随意契約	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)三瓶組	平成24年度川内村警戒区域見直しに伴う廃棄物仮置場整備工事	32	1	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協立コンサルタンツ	平成24年度富岡町内廃棄物仮置場等候補地に係る関係人調査業務	1	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協立コンサルタンツ	平成24年度浪江町内廃棄物仮置場等候補地に係る関係人調査業務	1	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度田村市警戒区域見直しに伴う解体建物等被害状況調査業務	1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	進和ビジネス(株)	フレキシブルコンテナ購入	1	随意契約	—
2	ミドリ安全(株)	ワンタッチ取り付け標識	0.6	随意契約	—
3	ミドリ安全(株)	立入禁止テープ(特注/60mm幅×50m巻/420巻)	0.6	随意契約	—
4	同位体研究所	平成24年度双葉郡内における浄化槽汚泥等放射能濃度測定業務	0.5	随意契約	—
5	進和ビジネス(株)	大型土のう購入	0.4	随意契約	—
6	(株)阿部紙工	封入封緘作業	0.2	随意契約	—
7	郡山ビューホテル(株)	市町村向け説明会 会議室料一式	0.2	随意契約	—
8	日本郵便(株)	郵便料金	0.1	随意契約	—
9	(有)県都コピーセンター	オンデマンド印刷費 一式	0.1	随意契約	—
10	第一印刷	檜葉町印刷封入封緘作業	0.1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小高清掃(有)	平成24年度南相馬市旧警戒区域(小高区)における対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥)収集運搬業務	13	随意契約	—
2	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度南相馬市原町区小沢地区廃棄物仮置場候補地調査測量業務	10	5	—
3	(株)格和測量設計	平成24年度南相馬市小高区浦尻地区廃棄物仮置場候補地調査測量業務	6	2	—
4	(株)大東設計コンサルタント	平成24年度南相馬市小高区村上地区廃棄物仮置場候補地調査測量業務	5	3	—
5	(株)昭和衛生センター	平成24年度南相馬市旧警戒区域(原町区)における対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥)収集運搬業務	4	随意契約	—
6	(株)村上建設	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市小高区)における危険解体工事	2	随意契約	—
7	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度南相馬市小高区吉名字東飯沼廃棄物仮置場予定地現況測量及びび作物等調査業務	1	随意契約	—
8	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度南相馬市小高区吉名字中村平廃棄物仮置場予定地現況測量及びび作物等調査業務	1	随意契約	—
9	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度南相馬市廃棄物仮置場及び仮設焼却炉予定地内権利者等調査業務	1	随意契約	—
10	(株)中里工務店	平成24年度南相馬市小高区小高浄化センター内災害廃棄物撤去等業務	1	随意契約	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	檜葉町建設業協同組合	平成24年度檜葉町農林水産物加工施設がれき撤去業務	5	4	—
2	檜葉町建設業協同組合	平成24年度檜葉町警戒区域見直しに伴う廃棄物緊急収集運搬業務	4	随意契約	—
3	(有)ユタカ建設	平成24年度檜葉町一次帰宅に伴い搬出される廃棄物衛生管理業務	1	随意契約	—
4	(有)ユタカ建設	平成24年度檜葉町家庭の片付け等に伴うごみの収集・運搬等業務	1	随意契約	—
5	ヨシダ企画	平成24年度檜葉町館ノ沢埋立最終処分場跡地仮置場測量業務	1	随意契約	—
6	双葉環境整備(株)	平成24年度檜葉町における被災自動車等調査業務	1	随意契約	—
7	工揚環境事業(有)	平成24年度檜葉町旧警戒区域における対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥及びびくみ取りし尿)収集運搬及び処理業務	1	随意契約	—

K:

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高島テクノロジーセンター	平成24年度川内村廃棄物仮置場候補地地積測量図作成及び樹木等調査業務	1	随意契約	—
2	同位体研究所	平成24年度川内村の対策地域内における浄化槽汚泥等放射能濃度測定業務	0.5	随意契約	—
3	(有)松本木材店	平成24年度川内村警戒区域見直しに伴う廃棄物収集運搬等業務	0.3	随意契約	—
4	工揚環境事業(有)	平成24年度川内村旧警戒区域における対策地域内廃棄物(浄化槽汚泥及びびくみ取りし尿)収集運搬及び処理業務	0.2	随意契約	—

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桂建設(株)	平成24年度富岡町における津波流出ガスポンベ運搬等業務	1	随意契約	—
2	同位体研究所	平成24年度富岡町における生活ごみ放射能濃度測定業務	0.5	随意契約	—

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	双葉グリーン土木(株)	平成24年度浪江町における津波流出ガスポンベ運搬等業務	1	随意契約	—

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香野建設(株)	平成24年度川俣町山木屋地区における倒壊の危険性がある建物の緊急解体等工事	2	随意契約	—

O

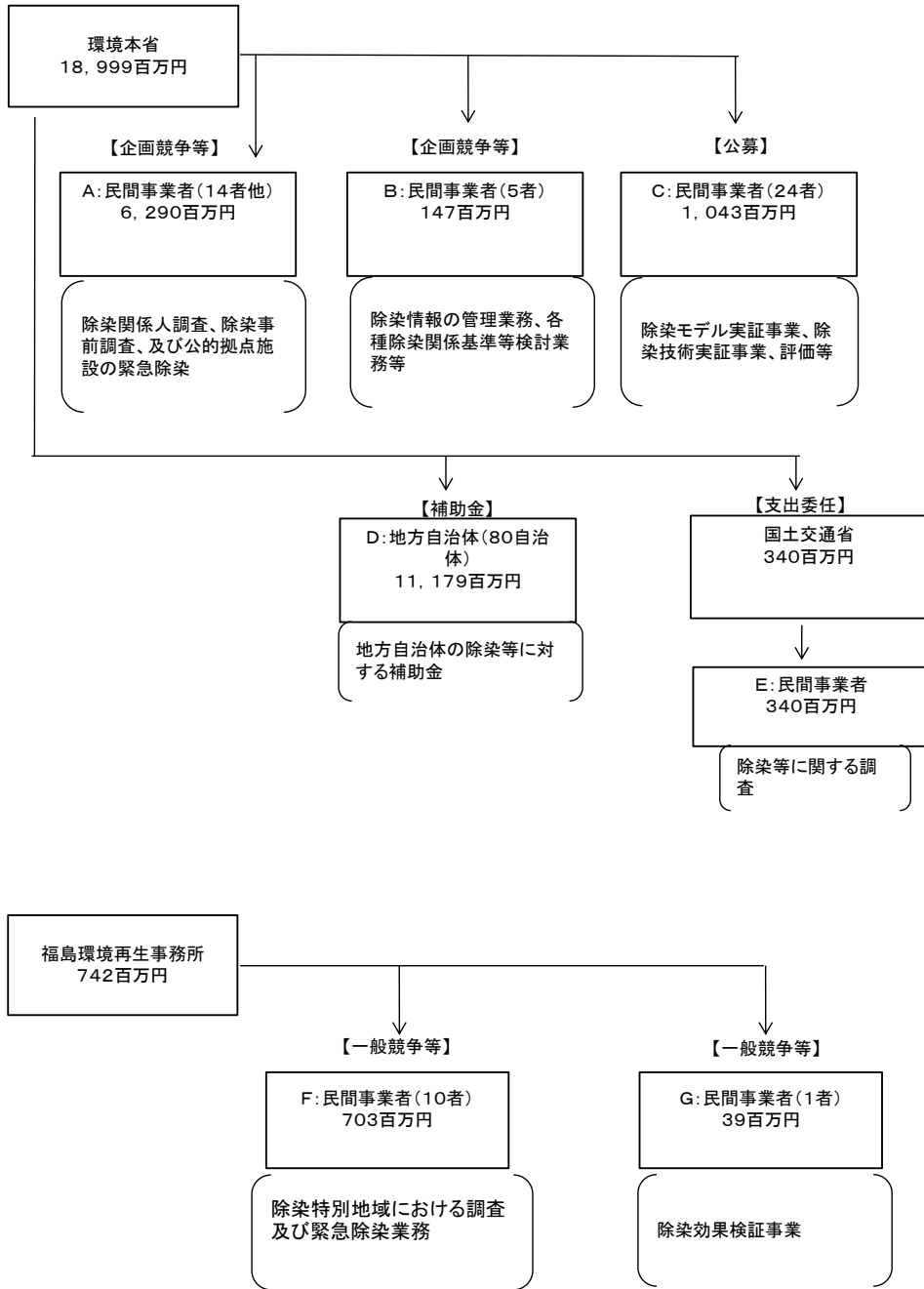
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	指定廃棄物保管委託業務(千葉県)	306	随意契約	—
2	福島市	指定廃棄物保管委託業務(金沢第二埋立処分場)	36	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質により汚染された土壤等の除染の実施		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	放射性物質汚染対策担当参事官		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10.放射性物質による環境の汚染への対処 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、 通知等	除染に関する緊急実施基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壤等の除染、除染に伴い生じた土壤等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 除染特別地域の生活圏における除染 ② 除染に伴い発生する汚染土壤等の仮置き場の設置・汚染土壤等の管理 ③ 線量が相当高い地域における除染実証事業 ④ 地方公共団体における除染活動等の支援 ⑤ 除染事業の実施等に関するリスクコミュニケーション 平成24年度以降は、東日本大震災特別会計において復興庁で一括計上するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	-	-	-	
		繰越し等		199,662	-	-	-	
		計		△125,678	118,918	6,760	-	
	執行額		73,949	19,742				
	執行率(%)		99.9%	16.6%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv以上である地域は、当該地域を段階的かつ迅速に縮小することを目指す。追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域については、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下となることを目指す。定量的な成果目標は示せない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記の目標を踏まえ、国が定める除染特別地域内除染実施計画、及び市町村が定める除染実施計画に従って、除染を実施する。定量的な活動実績については示せない。			活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相手方業者の選定にあたっては、公募等により競争性は確保されている。全体として、国及び市町村による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。不用額が生じたのは、地元関係者との協議が予定した時期までに整わず、除染等の措置等に必要となる住民の同意や仮置場の確保等の事業着手に必要な諸条件が整わなかったこと等のためである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	事業開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	除染事業は、特措法に基づき、国の実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従って迅速かつ適正に進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、一般競争入札や企画競争等により競争性が担保されている。引き続き適切に対応していきたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	088

※平成24年度実績。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立プラントテクノロジー			E.リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー・ 八千代エンジニアリング・日立製作所共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括安全遠征管理者、放射線管理責任者等	1,943			
業務費	借料・損料、印刷費等	557			
一般管理費	事務経費等	240			
消費税		137			
計		2,877	計		340
B.(株)野村総合研究所			F.鹿島建設(株)東北支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上級専門職、主任、専門職	85	直接工事費	除染作業等	231
業務費	旅費、委託費、印刷費等	9	共通仮設費	安全費等	22
消費税		4	現場管理費	労務管理費等	78
			一般管理費	事務経費等	34
			消費税		18
計		98	計		383
C.大成建設(株)			G.(株)菊池製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	41	人件費	主任技術者、技師長、技師	17
機械装置費	焼却炉	27	業務費	借料・損料、印刷費等	16
消耗品費	防護服、手袋等	10	一般管理費	事務経費等	5
外注費	除染、仮置等	435	消費税		1
報告書作成費	報告書作成	9			
その他	電離検査、WBC等	57			
一般管理費	事務経費等	8			
計		587	計		39
D.柏市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
除染作業費等	除染作業直接工事費、間接費含む	1,666			
事務費	旅費、謝金、消耗品、賃金等	116			
	※消費税込み				
計		1,782	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	除染特別地域(檜葉町)における除染等の措置に必要な事前調査を行う	2877	1	99.9%
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	除染特別地域(葛尾村)における除染等の措置に必要な事前調査を行う	1329	2	96.2%
3	(一社)日本補償コンサルタント協会	除染特別地域における除染等の措置に必要な土地等の関係人を調査する	1228	随意契約	-
4	いであ(株)	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	272	2	99.9%
5	(株)建設技術研究所	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	214	5	96.4%
6	大成建設(株)東北支店	除染特別地域(川俣町)における公的施設等拠点等に係る緊急除染を実施する	78	2	93.2%
7	鹿島建設(株)東北支店	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	45	3	98.4%
8	(株)熊谷組東北支店	除染特別地域(大熊町)における公的施設等拠点等に係る緊急除染を実施する	45	2	99.1%
9	日本国土開発(株)	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	44	2	99.4%
10	(株)東日路政コンサルタント	除染特別地域における除染等の措置に必要な事前調査を行う	21	4	99.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	除染情報管理業務	98	7	98.4%
2	(財)日本環境衛生センター	除染処理業務等共通仕様書案策定業務	25	2	97.1%
3	(株)三菱総合研究所	除染特別地域等除染作業者の放射線管理の在り方検討業務	13	2	59.2%
4	アジア航測(株)	除染関連情報の整理・入力等に関する業務	10	4	94.8%
5	(独)日本原子力研究開発機構	除染技術評価等業務	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	常磐自動車道警戒区域内における除染事業モデル実証を行う	587	公募	-
2	清水建設(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
3	富士古河E&C(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
4	東電工業(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
5	(一般)日本グラウンドワーク協会	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
6	三菱化工機(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
7	(株)鴻池組	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
8	国立大学法人東北大学	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
9	(財)原子力研究バックエンド推進センター	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
10	(株)IHI	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	1782	-	-
2	流山市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	1006	-	-
3	松戸市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	875	-	-
4	取手市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	785	-	-
5	栃木県	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	568	-	-
6	千葉県	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	533	-	-
7	一関市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	405	-	-
8	那須町	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	355	-	-
9	丸森町	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	348	-	-
10	日光市	市町村等が実施する除染作業等にかかる補助金	302	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー・八千代エンジニアリング・日立製作所共同提案体	阿武隈川流域等における放射性物質等による地下水への影響等を調査	340	2	100

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)東北支店	除染特別地域内(富岡町)における緊急除染工事(富岡町スポーツセンター除染工事)	383	1	74
2	(株)奥村組東京支店	除染特別地域内(葛尾村)における緊急除染工事(仮置場造成その他工事)	117	4	82
3	(一社)南東北復興総合研究所	除染特別地域内(浪江町)における農地(水田)除染関連調査	45	随意契約	-
4	鹿島建設(株)東北支店	除染特別地域内(富岡町)における緊急除染工事(富岡町役場周辺除染等工事)	37	5	99
5	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(飯館村)における緊急除染業務(第2、3工区仮置場測量設計業務)	36	2	98
6	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(川俣町)における緊急除染業務(山木屋地区仮置場測量設計業務)	34	3	79
7	(株)森本組東京支店	除染特別地域(川内村)における緊急除染工事(仮置場造成その他工事)	31	1	81
8	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(富岡町)における緊急除染工事(富岡町役場周辺除染等工事)	12	2	95
9	日本工営(株)仙台支店	除染特別地域(川内村)における緊急除染業務(仮置場測量設計業務)	5	2	85
10	丸川建設(株)	除染特別地域(川内村)における緊急除染工事(川内村公的施設に係る緊急除染工事)	2	3	83

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池製作所	ガンマカメラを活用した除染事業実施効果検証等を行う	39	2	-

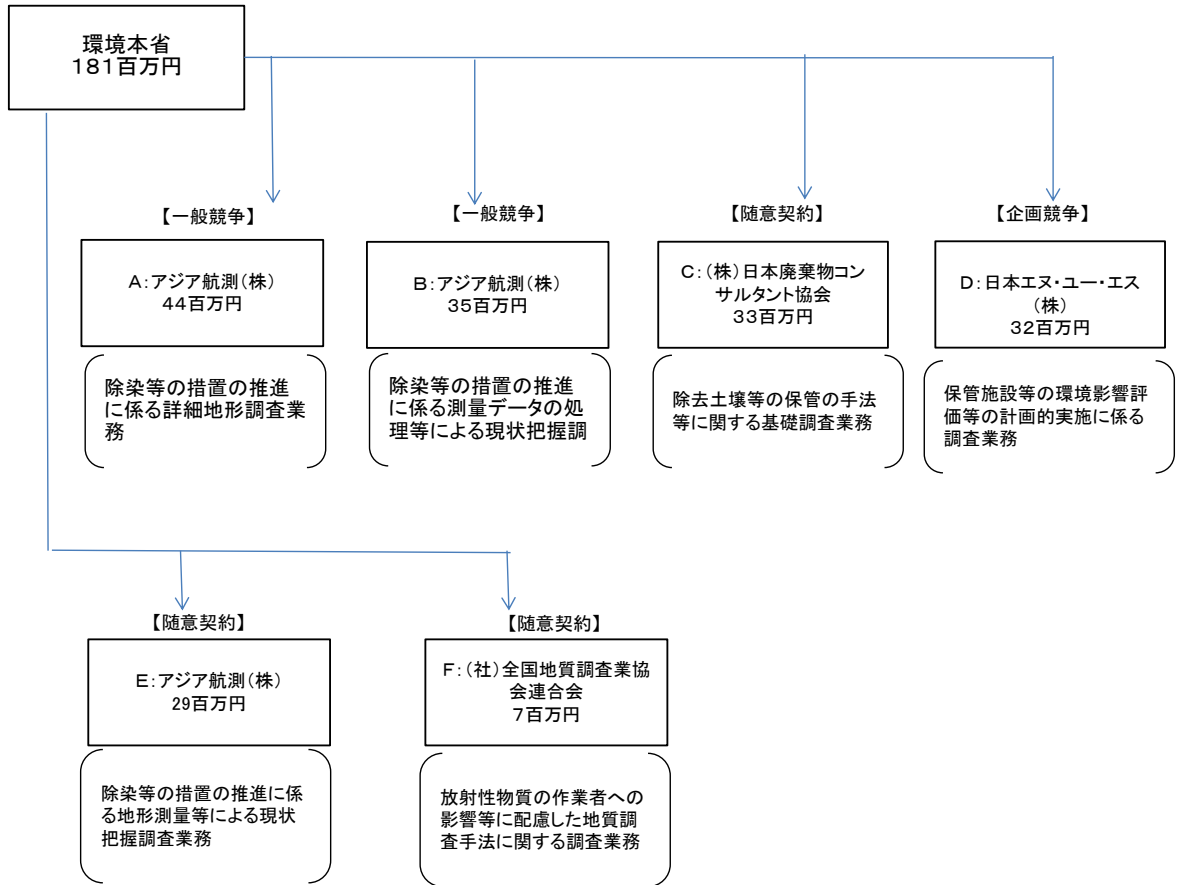
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	中間貯蔵施設検討・整備事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	大村 卓	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	中間貯蔵施設担当参事官				
会計区分	一般会計		政策・施策名	10.放射性物質による環境の汚染への対処 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	○除染に関する緊急実施基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を進めるため、下記事業を行う。 ①放射性物質中間貯蔵・焼却技術等の検討 ②中間貯蔵施設の候補地等の検討 ③除染・汚染廃棄物処理の計画策定							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算			-	-	-	-
		補正予算			1,050	-	-	-
		繰越し等			△ 504	504	-	-
		計			546	504	-	-
		執行額			495	181		
執行率(%)			90.7%	35.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。			成果実績		-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な活動指標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)		-	-	-
						(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	(円 /)			算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等であり、特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、競争入札等により競争性の確保に努めている。 不用については、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な各種事項を検討するための調査等について、地元自治体との調整状況を踏まえて慎重な対応を必要としたことから、予定していた調査業務等を年度内に実施できなかったことによる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	調査開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	平成24年度においては、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な事項等を検討するための各種調査業務等を実施したが、地元自治体との調整等に慎重な対応を必要としたことで、調査開始までに不測の時間を要したことなどから、必ずしも執行状況は芳しくなかった。これらについて平成25年度以降は徐々に進捗しつつあり、適切に予算の執行を進める。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-			-	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-			-	
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.アジア航測(株)			E.アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	44		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29
計		44	計		29
B.アジア航測(株)			F:(社)全国地質調査業協会連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	35		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7
計		35	計		7
C.(社)日本廃棄物コンサルタント協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	33			
計		33	計		0
D:日本エヌ・ユー・エス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	32			
計		32	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	除染等の措置を推進するため、東日本大震災による地殻変動の発生状況を踏まえた数値地形図データ等を作成する。	44	2	84.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	除染等の措置を推進するため、東日本大震災による地殻変動の発生状況を踏まえた数値地形図データについて、データ処理を行い可視化図等を作成する。	35	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会	除染等から発生する土壌等の量、性状、汚染度、減容方法、土地の性状等について整理するとともに、除去土壌等の保管等の対象、保管容量、貯蔵・管理方法、設置に必要な手続き等の検討に必要な基礎調査を行う。	33	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	除去土壌等の保管施設等の環境影響評価及び安全性評価について、それぞれの特性や相互の関係を整理した上での具体的な実施計画案を取りまとめるための調査を行う。	32	3	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	除染等の措置を推進するため、東日本大震災による地殻変動の発生状況を踏まえた数値地形図データに必要な測量等を行う。	29	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国地質調査業協会連合会	放射性物質の作業者への影響等に配慮した地質調査や地下水モニタリングの手法確立のために必要な基礎調査を行う。	7	随意契約	-